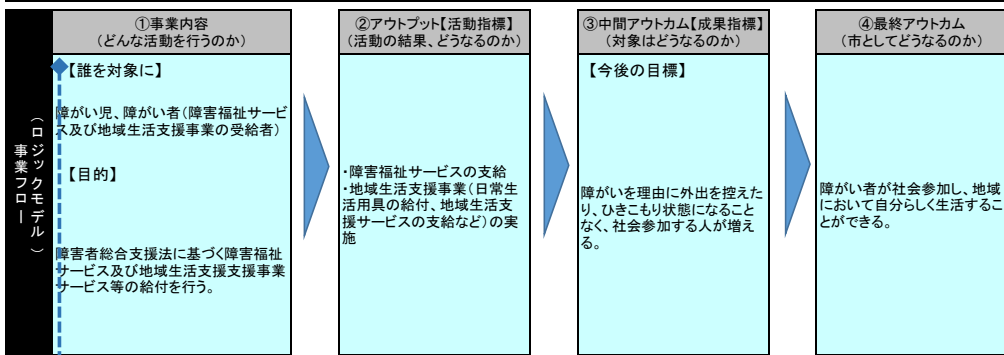


長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	30	事業名	障がい者自立支援事業		担当部課	福祉部福祉課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		決算書 ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	—		会計 区分	一般会計	
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)		
	その他(関係計画、要綱等)	有 ながふく障がい者プラン		3-1-4 身体障がい者福祉費		
	事業開始の背景、経緯等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、個々の障害のある人々の障害程度や動向すべき事項(社会活動や介護者、居住等の状況)を踏まえ、個別に支給決定が行われる「障害福祉サービス」と、市の創意工夫により、利用者の方々の状況に応じて柔軟に実施できる「地域生活支援事業」を実施している。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)			



項目	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
事業費(A)	千円	予算	776,887	800,582	839,868	948,220	967,846
		決算	697,838	762,709	815,231	849,479	-
人件費(B)	千円	決算	32,804	26,164	20,781	22,828	-
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	730,642	788,873	836,012	872,307	-
事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	人		464	495	501	510	526
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		1,475	1,553	1,612	1,658	

中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】		【目標①】		【目標②】	
		R4年度(2022)年実績	R5年度(2023)年実績	R5年度(2023)年実績	R8年度(2026)年実績		
利用者1人・年あたりの移動支援事業の利用時間 (指標の設定根拠)	時間	44	48	48	55		
利用者1人あたりの移動支援事業の利用時間は、単独では外出が困難な障がい者が外出を通して社会参加をしていることの指標となるため		(数値目標の根拠:調査名、調査年など出典)					
利用者1人あたりの移動支援事業の利用時間は、単独では外出が困難な障がい者が外出を通して社会参加をしていることの指標となるため		コロナ禍での利用状況及びコロナ禍以降の需要拡大を加味した数値を設定。調査年は、障害福祉計画(3年間)と整合を図るため、その終了年度である令和5年、令和8年度とした。					

事業開始からの経緯など	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障害のある人々の個々の障害程度や動向すべき事項(社会活動や介護者、居住等の状況)を踏まえ、個別に支給決定が行われる「障害福祉サービス」と、市の創意工夫により、利用者の方々の状況に応じて柔軟に実施できる「地域生活支援事業」を実施している。
令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 障がい者自立支援協議会において、本市の相談支援体制の強化・拡充にむけて検討を行った。
改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 市に一定の裁量がある地域生活支援事業については、必要に応じて随時見直しを行っている。今後、移動支援事業の対象、報酬単価について事業所からの意見も踏まえ、見直ししていく。

今後の方向性	(事業の成果を高めるための事業の方向性) 地域生活支援事業の適正な実施に向けて、事業メニューのうち給付を行う事業(日中一時支援事業、移動支援事業等)の実施要領を令和5年度中に見直す。
--------	--

事務事業①	障がい者基幹相談支援事業						
活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)	R8年度(2026)
(1) 【アクションプラン】 相談件数【単年】	件	見込	4,412	4,417	4,422	4,427	4,432
		実績	1,592				
(2) 個別訪問調査におけるアンケート回収数	件	見込	114	120	120	120	120
		実績	117				
(3)		見込					
		実績					
<備考:活動の概要(R4年度(2022))>						今後の方向性	拡充
(1)相談件数の算定方法を変更したため、件数が大幅に減少した。 (2)個別訪問調査の対象者が増え続けるため、限られた人的資源で効果的かつ継続的に調査を行必要があることから、対象者の範囲を見直したため、調査件数が減少した。						コスト投入	現状維持

事務事業②	障がい者コミュニケーション支援事業						
活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)	R8年度(2026)
(1) 【アクションプラン】 手話奉仕員研修参加者【単年】	人	見込	8	8	8	8	8
		実績	3				
(2) 【アクションプラン】 要約筆記奉仕員研修参加者【単年】	人	見込	5	5	5	5	5
		実績	10				
(3)		見込					
		実績					
<備考:活動の概要(R4年度(2022))>						今後の方向性	拡充
令和4年度は、手話奉仕員養成講座(基礎講座)全22回及び要約筆記ボランティア養成講座全6回を開催した。手話体験講座は長久手市と東郷町にて開催した。※手話は日進市・東郷町・豊明市と共同開催。要約筆記は日進市と共同開催。						コスト投入	現状維持

事務事業③	障がい者外出支援事業						
活動指標	単位	区分	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)	R8年度(2026)
(1) 【アクションプラン】 移動支援事業従事者養成研修終了者数【累計】	人	見込	20	25	30	35	40
		実績	20				
(2) 移動支援事業利用人数	人	見込	50	52	54	56	58
		実績	35				
(3)		見込					
		実績					
<備考:活動の概要(R4年度(2022))>						今後の方向性	改善・見直し
令和4年度は、登録事業所において研修が実施されなかった。一般的には、登録事業所職員が研修の講師を務めるため、事業所の人員体制上、研修に係る人員確保が難しい場合には、実施が難しい場合がある。						コスト投入	縮小

事業を構成する事務事業①
事業を構成する事務事業②
事業を構成する事務事業③